

「第1回富県宮城推進会議幹事会」 会議録要旨

日 時：平成19年6月14日（木） 午前10時から正午まで
場 所：宮城県庁行政庁舎11階 第二会議室
出席団体：資料名簿のとおり

1 開 会（司会：宮城県経済商工観光部富県宮城推進室 千葉総括）

2 あいさつ（若生経済商工観光部長）

- 朝早くから、お集まり頂きありがとうございます。心より感謝申し上げます。
- 県では、この3月に今後10年間の基本方針を定めた「宮城の将来ビジョン」を策定いたしました。
- 県政運営の基本方針として、「富県共創！ 活力とやすらぎの邦づくり」を掲げ、産業振興に軸足を置いている。具体的には、過去10年間、8兆円で推移してきた県内総生産額を10年後には10兆円以上にするという大きな数値目標を掲げた。
- 現在、8.5兆円くらいで推移しているが、1.5兆円伸ばすというのは大変な作業になる。
- 10兆円伸ばす内訳としては、製造業で電機・電子、自動車関連、食品製造業の製造品出荷額の2割以上の増加を目指している。
- 商業・サービス産業全体の付加価値額の2割増、特に観光客入り込み数は2割増、情報関連産業は売上の3割増加、さらに健康福祉サービス業の大幅な成長を目指している。
- この他の産業分野も数値目標は出していないが、出来る限り多くの生産額アップを期待している。
- 生産活動の主体は、企業、生産者、県民の皆さまであることから、県民の皆さまとともに富県をつくっていく「共創」の考え方で進めていきたい。
- このためには、各団体や大学、行政が一体となって、生産活動の主役を後押ししていくという考えで「富県共創」を展開していきたい。
- 県では、今後3ヵ年の主要事業を「宮城の将来ビジョン行動計画」にまとめている。
- この幹事会においては、この支援メニューをベースに、更に新たなメニューや各団体で独自に取り組む方策を企画立案、検討いただければと思っている。
- 本日の幹事会では、事務局からの説明が多くなると思うが、次回以降は、各団体の取組や新たな方策などの提案をいただきながら、「富県宮城」の議論を深めていきたいので、皆さまのご理解ご協力をお願い申し上げたい。
- 最後に、皆さまに大役を引き受けていただくわけだが、宮城の将来発展のために、出来る限りご協力をお願いしたい。本日はよろしくをお願いしたい。

3 議事

※幹事長が選出されるまでの間、若生経済商工観光部長が仮議長となり議事進行

(1) 富県宮城推進会議幹事会 幹事長, 副幹事長の選出について

※加藤富県宮城推進室長より「資料1」に基づき説明し, 出席者より了解。

※若生経済商工観光部長から, 幹事長, 副幹事長の選任について提案。

※推薦の意見がないため, 事務局から下記のとおり提案し, 承認。

※幹事長, 副幹事長ともに了解をいただく。

幹事長: 東北大学 渡邊副学長

副幹事長: 社団法人みやぎ工業会 白幡副会長

副幹事長: 宮城県経済商工観光部 若生部長

(2) 「富県宮城の実現」に関する県の取組について

※加藤富県宮城推進室長より「資料4・5・6」に基づき説明し, 出席者より了解。

《説明に対する質疑応答等》

○社団法人みやぎ工業会 白幡副会長

- ・ 10年間の計画は, 企業の長期計画に相当し, 3年間の中期計画を3回繰り返すイメージ。
- ・ 10年後に目指す姿は見えたと, 最初の3年で何を重点的に取り組むのか, どんな方針なのかが見えないので, 妥当性が判断しにくい。

○事務局: 宮城県富県宮城推進室 加藤室長

- ・ ステップを踏んで進めていくということであろうが, 最初の3年で何をやるかについては, 詳細な検討は特にハッキリとはしていない。
- ・ 選択と集中が大切だと考えており, モノづくり(製造業)の3つの分野と, 情報や観光, 特に域外需要の取り込みに力点を置きたいと考えている。
- ・ 力を入れる分野がどのように10兆円へ結びつくかは未検証であるが, 3年後には指標への貢献度等を検証し, 2期目や3期目の行動計画を検討していきたい。

○社団法人宮城県経営者協会 安保事務局長

- ・ 宮城県緊急経済産業再生戦略会議との違いを明確にしていきたい。県の政策の羅列ではなく, 観光や情報など力を入れる分野を明確にした方が良い。
- ・ 県内総生産額は, 平成8年から平成16年までの間に2千億円のダウンをしている中で, 今後10年間で1.5兆円伸ばすのは簡単なことではなく, 厳しい認識を持つべきである。

○宮城県 若生経済商工観光部長

- ・ 県内総生産額を1.5兆円伸ばすということは, 大変な数字であるが, 宮城県と同規模の県と比較してみると, ポテンシャルはあると考えている。
- ・ 製造業の総生産額は1.3兆円くらいであり, 製造業だけを伸ばして10兆円を達成するとすれば, 10年間で倍にしなければならない。宮城県の製造業は, 実力はあるものの集積が薄いと思われるが, 潜在力はあることから2割アップを目標にしたい。
- ・ サービス業は, 総生産額の7~8割稼いでおり, 大事な産業である。特に卸小売は3割

近くを占めているので、この分野を伸ばしていくことが戦略的に必要になる。

- ・ 観光は波及効果まで入れると、年間9千億円くらい稼いでいる。観光客は全国的に伸びており、そうしたところで付加価値を増やしていく。
- ・ 数値目標を掲げていないところは、逆に減っているところ。高齢化とか様々な問題があり一朝一夕にはいかないと思う。
- ・ 1次産業が落ちている中で、食品製造やグリーンツーリズムを伸ばしていくことがポイントになると考えている。
- ・ 戦略性を持ち、力を入れる分野を増やすことで、10年間をかけて10兆円を達成していきたい。

《各団体の取組等》

○社団法人東北経済連合会 小野地域政策部長

- ・ 東経連では、各事業を各機関と連携しながら進めてきており、富県宮城の実現に向けた取組についても、出来る限り協力していきたい。
- ・ 最近、特に力を入れている事業としては、産学連携による事業化支援や観光客誘致に向けたプロモーション活動、そして国際物流等であり、東北サイズでの活動となるが、組織をつくり取り組んでいる。
- ・ 製造業の規模の拡大については、難しい部分があるかと思うが、協力していきたい。
- ・ 外国人観光客は増大傾向にあるが、北海道や九州などに比べると、まだまだPRが必要である。デスティネーションキャンペーンなどでも、東経連に事務局を置く東北観光推進機構との連携もあり得ると考えている。
- ・ グローバル化が進む中で、東経連で東北における物流の提言をまとめている。農産物などの小口貨物を日本全体から九州に集めようという動きがある。九州に一大拠点ができってしまう前に、東北でも仙台などに集積を図る必要があるのではないか。

○社団法人宮城県経営者協会 安保事務局長

- ・ 経営者協会としては、特に取組10「産業活動の基礎となる人材の育成・確保」について、支援していきたい。
- ・ 具体的には、経営リーダー育成や女性・高齢者の就業促進、若者の産業人材育成、ニートやフリーター対策、また県が立ち上げる産業人材育成プラットフォームについて協力していきたい。
- ・ サービス業のうち不動産業や卸小売業はシェアが大きいですが、従来の国や県の施策で十分と思う。本会議は、情報と観光などについて重点的に取り組んでいけば、道が開けるのではないか。
- ・ 幹事会の役割として、富県宮城推進会議に上げるべき作業が必要となるか議論したい。

○仙台経済同友会 小形事務局次長

- ・ 仙台経済同友会では、主に地域づくり、産業集積、観光について議論、検討しているが、このうち、富県宮城推進会議に関係するものとしては、産業集積と観光かと思う。

- ・ 産業集積が薄いということについて、同友会でも議論が出ているが、宮城県に魅力のある産業集積があれば就業しようという人も増えてくるので、売上を増やすことプラス本社機能の誘致を考えていかなければならないのではないか。
- ・ どういった製品が県内で調達可能かということデータベース化して、様々な企業が活用できるようにすることで、早期調達とコスト削減を手助けすることが必要ではないか。
- ・ 観光について、宮城、山形、福島の3県の経済同友会が連携して、南東北の魅力を全国にPRする取組を研究、議論しているところである。DESTINATIONキャンペーンが一つのキーワードになるので、一つの起爆剤として進めていきたい。
- ・ 観光客に旅のテーマを紹介して、それに沿って飛行機や新幹線などで来てもらい、地域にお金を落としてもらうことを考えている。

○社団法人みやぎ工業会 白幡副会長

- ・ 県内の産業における第2次産業の割合は21%で、製造業としては15.1%を占めており、平均的に年2%ずつ上げることと考えていくことも必要である。
- ・ みやぎ工業会は350社加入しており、そのうち7割が製造業である。みやぎ工業会で県内の製造業のGDPの46%を創出、従業員数50%超を抱えていることから、製造業2割アップという県の期待に対して、みやぎ工業会も応えていきたい。
- ・ みやぎ工業会の中にある分科会のうち、交流推進委員会と政策委員会を核にして、研究と行動をしていこうと考えている。

○社団法人東北ニュービジネス協議会 湯村専務理事

- ・ かつては、東北7県の枠組みで考えた場合、製造品出荷額は、東北6県合わせたものと新潟県が同じくらいであったが、宮城県の製造品出荷額を広島県や新潟県と同じくらいにするという目標は、相当頑張る気が出ているのではないか。10兆円に向けて頑張っ
て欲しいし、協力していきたい。
- ・ 宮城県が東北の中でリーダーシップをとることは必要であり、財政的に厳しいと思う
が頑張って引っ張って欲しい。
- ・ 当協議会では、ビジネスチャンスの勉強会として11部会を立ち上げているが、今回の
幹事会では2つほど紹介したい。
- ・ 一つは貞山運河の有効利用である。観光や防災関係に活用できると思うので、国土交
通省とも協力して整備を進めてはどうか。
- ・ 二つめは、エンターテイメント施設、明確に言えば特区としてのカジノの誘致である。
チャンスは今年度しかないと思うが、波及効果が大きいと思うので、検討をお願いした
い。
- ・ 10月2日と3日に、夢メッセみやぎで「ビジネスマッチ東北2007・いいモノテク
ノフェア2007」を関係団体と共催して開催する。良いモノをつくっても売れないと
ダメであり、東北地域内の地産地消を少しでもやっていきたい。

○社団法人宮城県銀行協会 沢田常務理事

- ・ 銀行協会としては、具体的な取組イメージができていないわけではないが、議論が進み協力可能なものが出てくればお手伝いしたい。
- ・ 宮城の将来ビジョンは盛りだくさんの内容で目標指標も具体的に記載されているが、10兆円に対して、目標値がどのように反映されて、どのように繋がっていくかが現在は見えてきていないのではないかと。10兆円の道筋を具体的に考え、明確化していくことが重要である。
- ・ 東京の人は、宮城のことをほとんど知らない。観光の材料はあると思うが、ほとんど知られていないことを考えると、宣伝の仕方や売り込み先など、PRに工夫が必要ではないか。

○宮城県商工会議所連合会 間庭仙台商工会議所常務理事

- ・ 宮城県商工会議所連合会の総会等でも、富県宮城の実現に向けた取組を確認している。
- ・ 商工会議所は、経済に焦点あてているが、まちづくりなどの分野も視野に入れて取り組んでおり、富県宮城の実現とともに将来ビジョン全体に寄与していきたい。
- ・ 20数種類の検定試験を行うなど、企業人に限らず、人材育成にも取り組んでおり、こうした面からも富県戦略に関わっていきたい。
- ・ 空港港湾や道路の整備などにより、企業活動を一層活発化させていく視点も必要。
- ・ 製造業、例えば食品製造業がダウンしている中で、高速交通体系や市場が変わってきていることを考え、どこにターゲットを置くかを明確にして、宮城県の強みを活かしつつ、どういった食品製造業を強化して付加価値を上げていくかを考えるべき。
- ・ 例えば、金華さばや金華かつおがブランド化されているが、更に缶詰に展開することで競争力も高まるであろうし、高速交通網を使って国内外へ配送する等により、宮城県の強みを活かす食品製造業をつくれるのではないかと。
- ・ 仙台では、お菓子が人口あたりの消費が高いことから、東京の菓子組合が視察に来たりするほどである。こうした事例を分析して、どこの分野を引っ張っていくか、強くしていくかを検討するべき。
- ・ 商工会議所では、各地域の特色や事情を背景にしながら、連携して富県宮城の実現に取り組んでいきたい。

○宮城県商工会連合会 菊地事務局長

- ・ 県内の商工会は現在38だが、今年度中には35に更に集約される中で、会員サービス向上運動を実施し、会員にとって魅力ある商工会、地域になくてはならない商工会をスローガンに行動している。
- ・ 商工会では、毎年700会員が減少してきている。こうした中で、商工会は何をなすべきかを検討した結果、商工会本来事業として取り組むべき事業は、創業あるいは経営革新の支援であると考え、商工会連合会と各商工会では、最重点項目の事業として実施している。
- ・ 地域振興として、まちづくり事業やむらおこし事業を実施してきたが、地域資源を活用しての地域振興をそれぞれの商工会で取り組もうとしている。
- ・ すべての商工会において、仙台・宮城デスティネーションキャンペーンに合わせて、

やれることを取り組んでいこうとしている。

○宮城県中小企業団体中央会 羽根田事務局長

- ・ 中小企業団体中央会では、中小企業団体を中心に支援しており、約 600 の会員で 14 万企業を対象にしている。
- ・ 以前は、第 2 次産業や第 3 次産業の支援が多かったが、最近は漁業者や農業者からの相談が多くなっている。
- ・ 中小企業団体中央会では、富県宮城の実現に向けた取組についても、多岐にわたって関わりを持っているが、多くの中小企業が非常に苦労している中で、県が力を入れて重点的に取り組む分野以外の、日の当たらない分野の底上げを支援していきたい。
- ・ 国の事業としての新連携や経営革新、産学官連携の 3 プロジェクト等に関わっており、成果が宮城県に寄与するようにしたい。
- ・ 中小企業においては、人材育成の有効性が言われており、中小企業団体中央会でも、経営者の育成や U I ターンの橋渡しのほか、若い学生を対象にしたインターンシップやデュアルシステムによる産業密着型の人材育成に取り組んでいる。

○社団法人宮城県情報サービス産業協会 原田事務局長

- ・ 宮城県情報サービス産業協会は、構成員 200 弱である。
- ・ 地域 I T 業界の最大の課題の一つは人材の確保と育成である。I T 業界は誤解されているようで、新 3 K などと言われて敬遠される傾向にあることから、先生方や学生の皆さん方に I T 業界の業務内容や地域の企業について、実態を認識していただけるよう努力する必要があると考えている。
- ・ 高度 I T 人材を育成するためには研修をするだけでなく、それを活かすことの出来る実務経験を踏むことが是非必要で、そのような仕事とのマッチングが非常に大切である。
- ・ 当協会では平成 19 年度から 3 カ年を対象とする中期事業計画を策定したが、計画の柱の一つとして産学官各界との連携による地域情報化事業の創出ということを掲げ、事業共創委員会を立上げて取り組んでいる。

○宮城県観光誘致協議会 事務局西條氏

- ・ 協議会は、観光に携わる様々な立場の方が関係する組織である。
- ・ DC (デスティネーションキャンペーン) に向けた協力気運が高まり、アイデアを出し合っている段階。
- ・ DC を契機に連携を深め、終了後も伸ばし続けられる取組を実施したい。

○社団法人宮城県建設業協会 佐藤専務理事代行

- ・ 最近の建設業協会は、厳しい状況が続いており、会員数も最近では 350 社ほどに減ってきている。
- ・ 当計画の目指す主要産業は、製造部門とサービス部門（とくに観光）に大きなウェイトを置いているように受け止めた。
- ・ いくら良いものを沢山作っても、輸送手段（道路、港湾、空港）のインフラ整備が必要と考える。

- ・ 観光部門は、波及効果が大きいので、この推進策は大事である。ただし、公衆トイレにトイレットペーパーを備えるなど、きめ細かな対応が必要であり、上記のようなインフラ整備が必要である。

○宮城県農業協同組合中央会 渡邊総務部長

- ・ 農業は第1次産業の代表だが、この20年で半減し、生産額で2,000億円程度。
- ・ 農業者にとって、宮城は生産の場であり、生活の場である。
- ・ 我々の役割は、農地、水、暮らし、景観を次の時代にきちんと繋いでいくこと。
- ・ 米については、環境保全米の取組を点から面に広げ、今後は環境配慮米の割合を全体の7割まで上げたい。
- ・ 福岡県や愛知県のように大消費地隣接の利点を活用した園芸への生産シフトが必要不可欠。生産者だけの取組では達成不可能なので、関係機関の連携が必要

○宮城県漁業協同組合経営管理委員会 平塚指導担当理事

- ・ 自然相手の産業のため、企業誘致や観光客誘致と比べてわずかな生産額である。
- ・ 4月1日に生き残りのための大合併を行い、子や孫の世代まで「水産県みやぎ」を守るために頑張っている。
- ・ 出来る範囲で努力したいので、よろしく願います。

○東北学院大学 柳井教養学部地域構想学科教授

- ・ 「宮城の将来ビジョン」に参加していたが、10兆円の積算根拠だけを全面に出すと、何を指すか見えなくなる。
- ・ 目指すのは、産業構造の変化であり、強い産業構造を作ることが目標。
- ・ 2006年と2016年の産業構造の伸び方を示す経済記事などでは、電機産業や自動車が伸び、食料品は伸びないと言われている。この点は考慮する必要がある。
- ・ 例えば、電子産業では、付加価値の低さ、地場産業の集積の低さ、大学との連携の弱さが問題。関連産業（化学産業）との連携も必要。こうした点を幹事会で考えていく必要がある。

○宮城県市長会 渡邊経済局次長

- ・ 市町村はDCに期待しているが、期間内だけ観光客入込数が増えても駄目で、継続することが大事。
- ・ ハードソフト両面の環境整備、広域的な観光ルートの構築が必要。
- ・ 我々自身が宮城の魅力を再発見する良い機会になると思う。

○宮城県町村会 平事務局長

- ・ 市町村財政は厳しいため、経済が活性化し、豊かになるのは大賛成。一緒に行動していく。
- ・ 県内総生産の7割は仙台圏に集中。1人あたり市町村民所得が県平均を上回るのは4市町村のみ。等しく経済波及効果が及ぶように考えていく必要がある。

○東北農政局 田中企画調整室長

- ・ 農業分野では、農業経営の法人化を目指した農政、平易に言うなら「農家を継ぐ」から「農業経営を継ぐ」へのシフトを本年度から推進。さらに、農地の所有と利用の明確化を図る制度の見直しに着手。
- ・ 少子高齢化や食生活の変化で消費が減る米は、産出額の落ち込みが激しい。宮城県もこの傾向が強く、米以外の品目に取り組み付加価値を高めることが大事。
- ・ 具体的には、食料産業クラスターなど農業と食品産業との連携強化、農産物・食品の首都圏への販路拡大、海外輸出を進めること等。
- ・ 本計画の重点項目である食品産業・観光振興施策は、その点でツボを得ている。
- ・ 販路拡大に当たってはDCやVJC（ビジット・ジャパン・キャンペーン）との連携が有効であり、関係機関が縦割りに拘らない取組を行うことがポイント。
- ・ 農政局としても協力したい。

○東北経済産業局 北沢総務企画部長

- ・ 企業立地促進について、6月11日に法律施行。7月1日付けで経産局に誘致企業のワンストップ相談窓口を設置。積極的な活用をお願いしたい。
- ・ 法律の適用を受けるためには、協議会を設置し、基本計画を策定する必要があり、宮城県はすでに取り組んでいる。
- ・ 東北全体の県内総生産額が33兆円で6.5%を占める。宮城県はリーダーとしてもっと高めが良いと思う。

○東北大学 渡邊副学長

- ・ 各団体がきちんと提案事項を持っている。これらをどのように10兆円に結びつけていくかが重要である。
- ・ 各団体とも重点項目を設けることが必要との認識があるので、事務局としても検討してほしい。

《幹事会の役割等》

○東北大学 渡邊副学長

- ・ 幹事会としてやるべきこと、その中での県の役割について、5分ほど議論したい。
- ・ 各団体が幹事の役割を認識し、その上で富県宮城への提案を行った。
- ・ 会則によると、推進会議の分掌は、(1)「富県宮城の実現」に向けた方策の企画立案及び主体的な取組の促進 (2)「富県宮城の実現」に向けた意見交換及び情報交換 である。これらに関して、ご意見をいただきたい。

○社団法人みやぎ工業会 白幡副会長

- ・ 行政で出した富県戦略の取組は網羅的だが、各団体もそれを受けた形で施策を展開しており、団体間の重複も少なくない。

- ・ 重点を決めて、各団体がどの施策を受けているのか、何をやろうとしているのかを整理しないと無駄になる。
- ・ 県の重点に対して各団体の施策の一貫統合した連携ができるのではないかと思う。
- ・ 最初に言ったとおり、3年後に目指す姿、そのための重点が見えにくい。
- ・ 「選択と集中」というが、集中することによって何を選択すれば良いかが分かるので、「集中と選択」である。現在は、集中していないので、何も選択できない状況。

○東北大学 渡邊副学長

- ・ 各団体は異なった分野の団体なので、「連携」よりも「協働」をキーワードにやっていくことが大事。
- ・ 本日は、幹事会の役割や県の取組を中心に議論し、各団体の取組についてお話いただいた。
- ・ 富県宮城の実現に向けて、産学官が共に実際の方策をつめ、推進会議にあげたいので、ご協力をお願いします。

(3) その他

※加藤富県宮城推進室長より、「資料7・8」に基づき、今後のスケジュール等を説明

4 閉 会